

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	日本リビング保証株式会社
【英訳名】	Japan Living Warranty Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 慶高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	(03)6276-0401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	(03)6276-0401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	2,723,239	3,551,497	3,919,991
経常利益 (千円)	707,996	976,982	1,021,299
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	485,844	666,589	751,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,881	709,795	754,714
純資産額 (千円)	1,633,425	2,629,424	1,946,129
総資産額 (千円)	18,911,623	22,537,390	20,103,706
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.84	132.81	149.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	96.83	132.80	149.73
自己資本比率 (%)	8.64	11.67	9.68

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.71	44.20

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当社グループは、「独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化する」というミッションの達成に向けて、「保証サービス」及びクライアントの業務効率化を支援する「SaaSプロダクト」等の提供を通じて住宅会社の経営を支援する「HomeworthTech（ホームワーステック）事業」、並びにHomeworthTech事業の知見・ノウハウを活用した保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「ExtendTech（エクステンドテック）事業」の2事業を主力事業として展開しております。

近年の環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで、今後さらに保証サービスの社会的ニーズが高まるものと確信しており、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えております。

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）においても、今後の成長に対する蓋然性の高まりを受ける形で、人材・システムを中心に積極的な先行投資を進めるとともに、事業を拡大してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,551百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益784百万円（同47.0%増）、経常利益976百万円（同38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は666百万円（同37.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における各セグメントへの本部費配賦総額は、採用費、システム関連費用の増加等により、前年同期比132.9%の1,790百万円となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をHomeworthTech事業62.5%、ExtendTech事業33.7%、その他3.7%の割合で配賦しております。

HomeworthTech事業

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

当第3四半期連結累計期間においては、建物保証・設備保証といった長期保証契約の獲得に引き続き注力するとともに、地震保証や資産価値保証といった新たな保証サービスの開発及びマーケティングを推進してまいりました。また、業務効率化・ストック型ビジネス転換といった住宅事業者の経営課題に対応する各種ソリューションの導入を組織的に推進することで、各クライアントとの関係深化にも引き続き注力してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額1,227百万円（前年同期比42.6%増）、前受収益・長期前受収益残高11,054百万円（同23.8%増）、電子マネー発行サービスの導入社数119社（同36.8%増）・未使用残高2,296百万円（同10.8%増）といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、売上高は2,050百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は85百万円（同35.9%減）となりました。

ExtendTech事業

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、家電・教育ICT機器のほか、太陽光発電機器やEV（電気自動車）など再生可能エネルギー関連機器に対するソリューション提供が大きく伸長しております。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度と同様に蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー設備に対する社会的ニーズに応える形で再生可能エネルギー領域が進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,449百万円（前年同期比35.8%増）、セグメント利益は728百万円（同69.9%増）となりました。

その他

「その他」の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は51百万円（前年同期比94.1%増）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

（KPI推移）

（単位：百万円、社）

		2023年6月期				2024年6月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]									
新規契約獲得金額		709	748	860	997	837	997	1,227	142.6%
前受収益・長期前受収益残高		8,124	8,487	8,929	9,480	9,830	10,339	11,054	123.8%
売上高	保証サービス	394	421	442	509	485	518	572	129.4%
	検査補修サービス	76	78	81	72	86	106	117	144.4%
	その他	38	41	54	45	57	46	59	109.7%
電子マネー	導入社数	80	81	87	101	107	114	119	136.8%
	未使用残高	1,950	2,004	2,071	2,097	2,165	2,229	2,296	110.8%
[ExtendTech事業]									
売上高	再生可能エネルギー	196	253	261	433	313	376	370	141.7%
	家電・その他	116	105	133	123	139	122	126	94.9%

（注）売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

b. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,433百万円増加し22,537百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,333百万円減少した一方、立替金が1,125百万円、投資有価証券が1,303百万円、及び固定資産の取得により投資不動産(純額)が828百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,750百万円増加し19,907百万円となりました。これは主に、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が1,349百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて683百万円増加し2,629百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が666百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は11.7%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を収受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益(将来の利益)が59.9%、預り金及び長期預り金(主に現金及び預金)が23.8%という構成であり、有利子負債は12.8%と低水準となっております。さらに、流動比率も238.5%と十分な水準となっております。財務の健全性は十分に担保されております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(株式交換による経営統合に関する基本合意書の締結)

当社と株式会社メディアシーク(以下「メディアシーク」という。当社とメディアシークを併せ、以下「両社」という。)は、2024年4月26日に開催した両社の取締役会において、株式交換による経営統合(以下「本経営統合」という。)に向けた基本合意書(以下「本基本合意書」という。)を締結することを決議し、同日付けで本基本合意書を締結いたしました。

(1) 本経営統合の背景及び目的

当社は、独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資産価値を最大化するWorthTech Companyとして、住宅領域や太陽光発電システムに代表される再生可能エネルギー関連領域を中心に、保証以外の提供ソリューションを拡大・進化させる中で、上場以来の増収増益を継続し、2024年6月期においても、過去最高の業績を見通しております。とりわけ、近年はアプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルネイティブなサービスの開発・提供を通じて、業務DXを支援しています。また今後についても、2023年8月公表の中期経営計画にも記載の通り、SaaS事業・Fintech事業における成長戦略の実行に着手しております。

一方、メディアシークは「善いものを生みだし続ける」ことを経営理念とし、豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析/AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。また、新たな技術への対応も積極的で、脳機能の向上や身体の不調の緩和などを目的としたブレインテックトレーニングについて開発し、国立大学や大学病院などが実施する臨床研究向けの販売を強化しております。加えて、ベンチャーインキュベーションにおいてもこれまでに6社のIPO、1社のBuyOut実績を有しております。

これまで両社はシステム開発委託・受託関係を通じて、社内業務システムやデジタルサービスを共同で開発するなどビジネスパートナーシップを強化してまいりました。その中で、相互補完性の高い両社の機能をより高いレベルで融合することで、新たな企業価値を創出すべく経営統合に関する基本合意に至ったものです。

(参考) 両社が持つ機能に関する鳥瞰

		JLW	+	Media Seek	=	経営統合後
保証		◎		--		◎
金融		◎		--		◎
オペレーション		◎		--		◎
デジタルコンテンツ開発・提供		◎		◎		◎
システムインテグレーション		--		◎		◎
最先端技術 研究・開発	ブレインテック	--		◎		◎
	生成系AI	--		◎		◎
ベンチャー インキュベーション		○		◎		◎

また、両社の経営統合により、東証プライム市場の新規上場に関する形式要件においても、純資産要件などが充足することから、早期での東証プライム市場へのステップアップを志向してまいります。

(参考) 東証プライム市場新規上場に関する主な要件の充足状況

	プライム市場 新規上場基準	JLW	Media Seek
株主数	800人以上	1,712名 ※1	6,185名 ※1
時価総額	250億円以上	18,323百万円 ※2	3,086百万円 ※2
経営成績	最近2年間の 経常利益総額25億円以上	1,788百万円	152百万円
財政状態	純資産が50億円以上	1,946百万円 ※1	3,166百万円 ※1

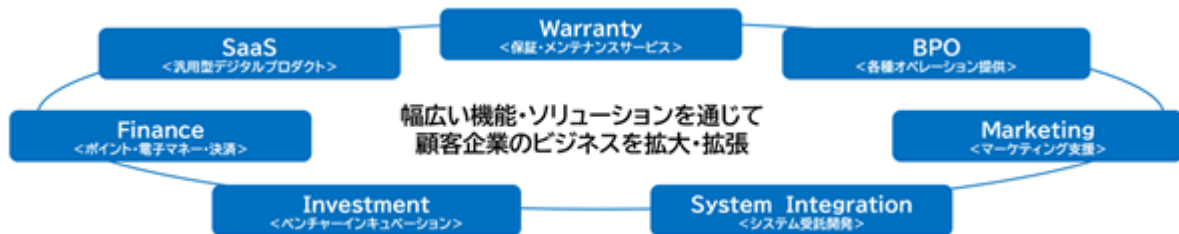
※1 前期末時点
 ※2 2024年3月31日時点

(2) 本経営統合におけるシナジー・事業戦略

本経営統合により、当社が有する保証・金融・BPOといった機能と、メディアシークが得意とするSI（システムインテグレーション）受託やデジタルコンテンツ開発の機能が加わることで、今後より幅広い顧客企業のビジネスを拡大・拡張（Expand）するビジネスパートナーとしての価値提供を目指してまいります。

また、本経営統合に伴い、当社の商号変更および新たなブランディング戦略の検討を進めており、具体的な事業戦略を含む中期経営計画とともに2024年8月9日に公表する予定です。

(参考) 統合後の提供ソリューションイメージ



(3) 本経営統合の要旨

a. 本経営統合の日程

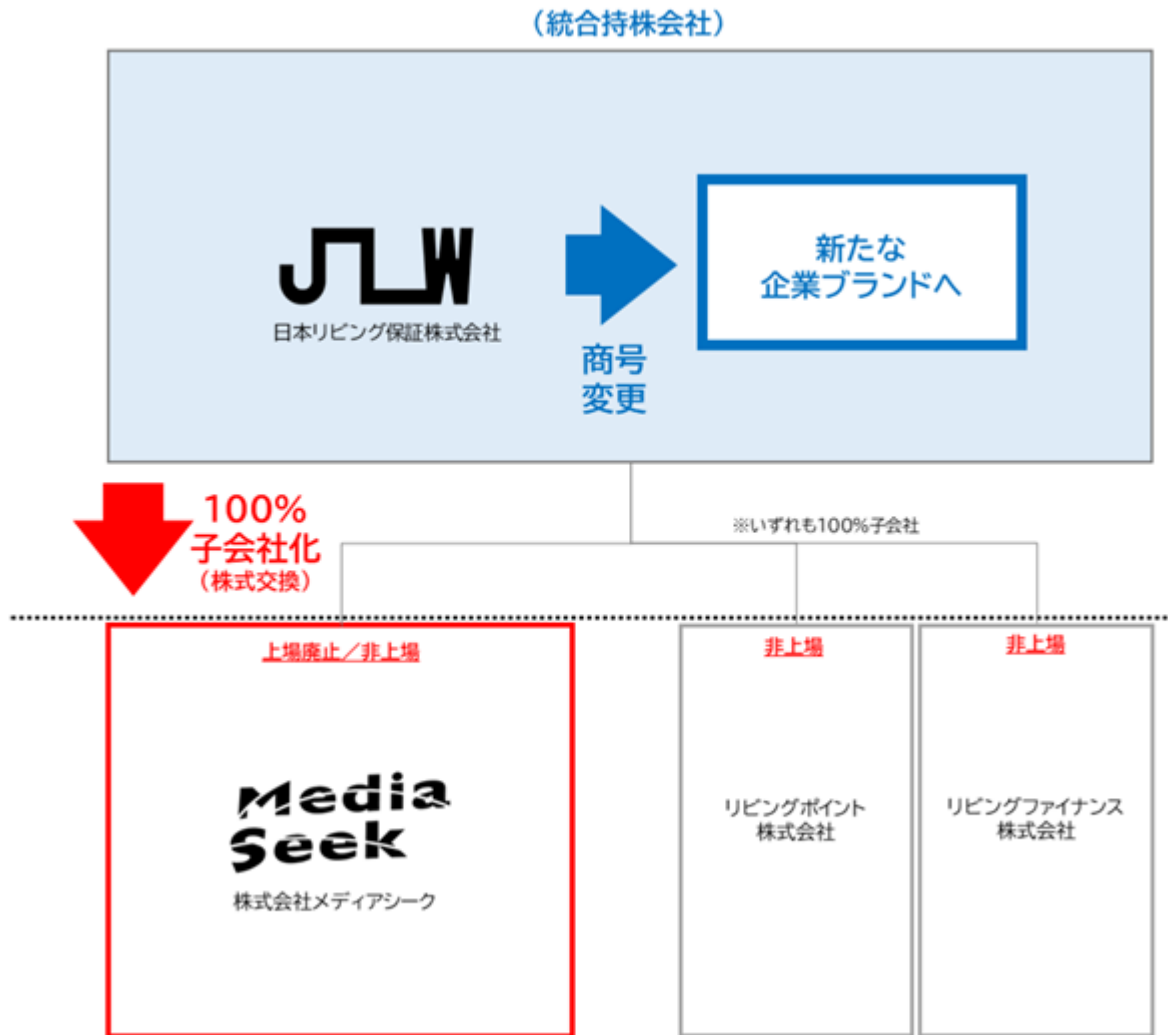
基本合意書締結の取締役会決議日（両社）	2024年4月26日
基本合意書締結日（両社）	
臨時株主総会基準日公告日（メディアシーク）	2024年4月26日
臨時株主総会基準日（メディアシーク）	2024年5月13日（予定）
臨時株主総会開催日（メディアシーク）	2024年6月26日（予定）
株主総会基準日（両社）	2024年6月30日（予定）
株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2024年8月9日（予定）
株式交換契約締結日（両社）	
定時株主総会開催日（当社）	2024年9月25日（予定）
定時株主総会開催日（メディアシーク）	2024年9月26日（予定）
最終売買日（メディアシーク）	2024年10月29日（予定）
上場廃止日（メディアシーク）	2024年10月30日（予定）
株式交換の効力発生日（両社）	2024年11月1日（予定）

(注1) メディアシークは、2024年6月26日に開催予定の臨時株主総会に、事業年度の変更を目的とした定款の一部変更に係る議案、及び資本金の額の減少に係る議案を上程することを予定しております。

(注2) 上記の日程は、2024年6月26日に開催予定のメディアシークの臨時株主総会において、事業年度の変更を目的とした定款の一部変更に係る議案が原案どおり決議されることを前提とした現時点での予定であります。当該臨時株主総会の結果、及び本経営統合の手続きを進める中で本経営統合の準備状況その他の理由により、上記日程に変更が生じる可能性があります。

b. 本経営統合の方式

両社は、必要な機関承認を得ることを前提に、2024年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを協議・検討してまいります。本株式交換が実施された場合、その効力発生日をもって、メディアシークは当社の完全子会社となります。それに先立ち、メディアシーク株式は、東京証券取引所の上場廃止基準により、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。



c. 本株式交換における割当の内容および株式交換比率

本株式交換においてメディアシークの株主の皆様には、交付される当社の株式に関する株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

d. 本株式交換に伴う新株予約権者及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換により完全子会社となるメディアシークは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

e. 利益相反を回避するための措置

メディアシークの代表取締役である西尾直紀は、当社の社外取締役を兼務しておりますところ、利益相反を回避する観点から、本経営統合に関する両社の取締役会の審議および決議には参加しておらず、当社の立場においてメディアシークとの協議・交渉にも参加していません。

本基本合意書の締結については、いずれも西尾直紀以外の取締役全員が出席し、出席取締役の全員の賛成により決議しております。今後も、西尾直紀は、本件経営統合に関する両社の取締役会の審議および決議に参加しない予定であり、当社の立場においてメディアシークとの協議・交渉にも参加しない予定であります。また、本経営統合に関する今後の両社の取締役会の決議につきましても、西尾直紀を除く取締役全員の賛成により行う方針であります。

(4) 本経営統合の当事会社の概要

a. 会社概要

名称	日本リビング保証株式会社	株式会社メディアシーク																																								
本店所在地	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号	東京都港区白金一丁目27番6号																																								
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安達慶高	代表取締役社長 西尾直紀																																								
事業内容	住宅事業者が顧客であるHomeworthTech（住宅設備の延長保証、検査補修、電子マネー発行、定期点検代行）事業、非住宅事業者向けExtendTech（保証・運営支援）事業を営む。	企業向けシステムコンサルティングとコンシューマー向け情報サービス業を営む。コーポレートDX事業は外資系コンサルティングファーム出身者を中心にシステムの設計・開発・保守・運用支援を行う。																																								
資本金	212百万円（2023年12月末現在）	823百万円（2024年1月末現在）																																								
設立年月日	2009年3月12日	2000年3月1日																																								
発行済株式総数	5,118,300株（2023年12月末現在）	9,766,800株（2024年1月末現在）																																								
決算期	6月末日	7月末日																																								
従業員数	179人（連結）（2023年6月末現在）	71名（連結）（2023年7月末現在）																																								
主要取引先	三井不動産レジデンシャル株式会社、住友林業株式会社、株式会社タカラレーベン	株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、Apple Inc.、Google Inc.																																								
主要取引先銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、千葉銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、商工中金、りそな銀行																																								
大株主及び持株比率（所有株式数別）	<table border="1"> <tr><td>安達慶高</td><td>13.56%</td></tr> <tr><td>荒川拓也</td><td>12.70%</td></tr> <tr><td>吉川淳史</td><td>6.55%</td></tr> <tr><td>竹林俊介</td><td>5.16%</td></tr> <tr><td>森永秀一</td><td>4.97%</td></tr> <tr><td>三井不動産レジデンシャル株式会社</td><td>4.55%</td></tr> <tr><td>株式会社メディアシーク</td><td>4.13%</td></tr> <tr><td>CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT</td><td>2.97%</td></tr> <tr><td>愛田司郎</td><td>2.82%</td></tr> <tr><td>(株)日本カストディ銀行（信託口）</td><td>2.68%</td></tr> </table> <p>（2023年12月末現在）</p>	安達慶高	13.56%	荒川拓也	12.70%	吉川淳史	6.55%	竹林俊介	5.16%	森永秀一	4.97%	三井不動産レジデンシャル株式会社	4.55%	株式会社メディアシーク	4.13%	CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	2.97%	愛田司郎	2.82%	(株)日本カストディ銀行（信託口）	2.68%	<table border="1"> <tr><td>西尾直紀</td><td>35.70%</td></tr> <tr><td>根津康洋</td><td>7.47%</td></tr> <tr><td>楽天証券株式会社</td><td>1.88%</td></tr> <tr><td>株式会社SBI証券</td><td>1.24%</td></tr> <tr><td>丸山寛</td><td>1.23%</td></tr> <tr><td>鈴木智博</td><td>1.13%</td></tr> <tr><td>松井証券株式会社</td><td>1.01%</td></tr> <tr><td>江口郁子</td><td>0.99%</td></tr> <tr><td>JPモルガン証券株式会社</td><td>0.88%</td></tr> <tr><td>水谷宏治</td><td>0.85%</td></tr> </table> <p>（2024年1月末現在）</p>	西尾直紀	35.70%	根津康洋	7.47%	楽天証券株式会社	1.88%	株式会社SBI証券	1.24%	丸山寛	1.23%	鈴木智博	1.13%	松井証券株式会社	1.01%	江口郁子	0.99%	JPモルガン証券株式会社	0.88%	水谷宏治	0.85%
安達慶高	13.56%																																									
荒川拓也	12.70%																																									
吉川淳史	6.55%																																									
竹林俊介	5.16%																																									
森永秀一	4.97%																																									
三井不動産レジデンシャル株式会社	4.55%																																									
株式会社メディアシーク	4.13%																																									
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	2.97%																																									
愛田司郎	2.82%																																									
(株)日本カストディ銀行（信託口）	2.68%																																									
西尾直紀	35.70%																																									
根津康洋	7.47%																																									
楽天証券株式会社	1.88%																																									
株式会社SBI証券	1.24%																																									
丸山寛	1.23%																																									
鈴木智博	1.13%																																									
松井証券株式会社	1.01%																																									
江口郁子	0.99%																																									
JPモルガン証券株式会社	0.88%																																									
水谷宏治	0.85%																																									
当事会社間の関係																																										
資本関係	メディアシークは当社の普通株式207,000株（2023年12月末日現在発行株式数における保有割合は4.13%）を保有しております。																																									
人的関係	メディアシークの代表取締役1名が、当社の社外取締役を兼務しております。																																									
取引関係	メディアシークは日本リビング保証からソフトウェア開発等の受注をしております。																																									
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																																									

b. 直近3年間の業績概要（単位：百万円。特記しているものを除く。）

決算期	当社			メディアシーク		
	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期
純資産	779	1,243	1,946	3,938	3,104	3,166
総資産	14,469	16,219	20,103	5,087	3,772	3,856
1株当たり純資産（円）	155.79	247.90	387.95	401.96	316.48	322.89
売上高	2,624	3,305	3,919	1,778	887	870
営業利益	381	650	741	166	40	41
経常利益	458	767	1,021	202	74	78
親会社株主に帰属する 当期純利益	243	546	751	476	55	60
1株当たり当期純利益（円）	48.73	109.48	149.75	48.89	5.67	6.19
1株当たり配当金（円）	10.00	10.00	10.00	1.00	1.00	1.00

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,118,300	5,118,300	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	5,118,300	5,118,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	5,118,300	-	212,336	-	187,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 101,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,013,000	50,130	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	5,118,300	-	-
総株主の議決権	-	50,130	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本リビング保証株式会社	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号	101,900	-	101,900	1.99
計	-	101,900	-	101,900	1.99

（注）当第3四半期会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得により自己株式が300株増加しております。また、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が8,400株減少しております。この結果、2024年3月31日現在の自己株式数は93,874株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,248	2,842,225
売掛金	266,756	519,075
有価証券	124,061	140,981
金銭の信託	99,902	-
前払費用	550,493	682,593
立替金	1,929,584	3,055,389
その他	347,260	401,792
流動資産合計	7,493,309	7,642,056
固定資産		
有形固定資産	808,866	746,890
無形固定資産	318,120	436,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,425	2,888,923
出資金	60,000	200,000
差入保証金	1,172,461	513,421
長期前払費用	3,049,031	3,610,692
投資不動産(純額)	5,130,753	5,959,546
その他	485,221	538,712
投資その他の資産合計	11,482,892	13,711,296
固定資産合計	12,609,880	14,894,816
繰延資産	517	517
資産合計	20,103,706	22,537,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,111	90,047
1年内返済予定の長期借入金	105,836	119,480
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	188,987	192,931
前受収益	1,830,992	2,064,304
預り金	631,257	405,628
賞与引当金	108,770	48,829
役員賞与引当金	28,000	-
その他	286,005	279,146
流動負債合計	3,266,198	3,204,605
固定負債		
長期借入金	2,170,375	2,409,041
リース債務	14,128	10,949
長期前受収益	8,518,521	9,868,098
長期預り金	4,127,135	4,332,854
ポイント引当金	5,580	6,226
その他	55,637	76,190
固定負債合計	14,891,378	16,703,360
負債合計	18,157,577	19,907,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	191,297	198,689
利益剰余金	1,671,402	2,287,828
自己株式	203,336	187,066
株主資本合計	1,871,700	2,511,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,429	117,635
その他の包括利益累計額合計	74,429	117,635
純資産合計	1,946,129	2,629,424
負債純資産合計	20,103,706	22,537,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,723,239	3,551,497
売上原価	822,230	956,975
売上総利益	1,901,009	2,594,522
販売費及び一般管理費	1,367,565	1,810,113
営業利益	533,444	784,408
営業外収益		
受取利息	8,389	30,187
受取配当金	-	3,787
有価証券売却益	48,794	32,784
投資不動産賃貸料	195,075	228,455
その他	32,602	36,306
営業外収益合計	284,861	331,521
営業外費用		
支払利息	11,230	13,283
投資不動産賃貸費用	94,464	125,268
その他	4,614	395
営業外費用合計	110,309	138,947
経常利益	707,996	976,982
税金等調整前四半期純利益	707,996	976,982
法人税等	222,151	310,393
四半期純利益	485,844	666,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,844	666,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	485,844	666,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,963	43,206
その他の包括利益合計	43,963	43,206
四半期包括利益	441,881	709,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,881	709,795

【注記事項】

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
投資有価証券	- 千円	300,000千円
差入保証金	1,172,000	512,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	102,688千円	141,297千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	50,176	10	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,163	10	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
セグメント利益又は損失()	132,712	428,690	561,403	27,958	533,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,050,035	1,449,978	3,500,014	51,483	3,551,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,050,035	1,449,978	3,500,014	51,483	3,551,497
セグメント利益又は損失()	85,004	728,274	813,279	28,870	784,408

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
保証サービス	1,259,411	-	1,259,411	-	1,259,411
検査補修サービス	235,545	-	235,545	-	235,545
再生可能エネルギー	-	712,105	712,105	-	712,105
家電・その他	-	355,510	355,510	-	355,510
その他	134,137	-	134,137	26,530	160,667
顧客との契約から生じる収益	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
保証サービス	1,576,358	-	1,576,358	-	1,576,358
検査補修サービス	310,250	-	310,250	-	310,250
再生可能エネルギー	-	1,053,708	1,053,708	-	1,053,708
家電・その他	-	396,270	396,270	-	396,270
その他	163,426	-	163,426	51,483	214,909
顧客との契約から生じる収益	2,050,035	1,449,978	3,500,014	51,483	3,551,497
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,050,035	1,449,978	3,500,014	51,483	3,551,497

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	96円84銭	132円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	485,844	666,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	485,844	666,589
普通株式の期中平均株式数(株)	5,016,984	5,018,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96円83銭	132円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	480	515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式交換による経営統合に関する基本合意書の締結)

当社と株式会社メディアシーク(当社と株式会社メディアシークを併せ、以下「両社」という。)は、2024年4月26日に開催した両社の取締役会において、株式交換による経営統合に向けた基本合意書(以下「本基本合意書」という。)を締結することを決議し、同日付けで本基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月9日

日本リビング保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 宏樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リビング保証株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リビング保証株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。